

令和5年度  
(2023年度)

〔令和5年4月1日から  
令和6年3月31日まで〕

事業報告書



学校法人 薫英学園

# 事業報告書

令和5年度（2023年度）事業報告  
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

## I 法人の概要

### (1) 基本情報

- ① 法人の名称 学校法人 薫英学園  
② 主たる事務所  
    住所 〒566-8501 大阪府摂津市正雀1-4-1  
    電話番号 06-6381-6548  
    FAX 06-6319-1505  
    ホームページアドレス <http://www.kun-ei.ac.jp/>

### (2) 建学の精神

本学園は、昭和6年(1931年)に創設された教育機関であり、令和5年6月に創立92周年を迎えました。この間、一貫して堅持してきた建学の精神は「敬・信・愛」です。

すなわち「人生は、衣・食・住が充たされただけでは幸福ではない。他より尊敬され、信頼され、愛されることが真の幸福である。互いに相敬し、相信じ、相愛し、明るき人生観に生きなければならない。」という建学の精神によって築かれる人間関係は、思想・信条や価値観の異なる人間との共生、環境との共生という、まさに21世紀に求められているテーマである「共生」を追求する根幹をなすものと考えています。

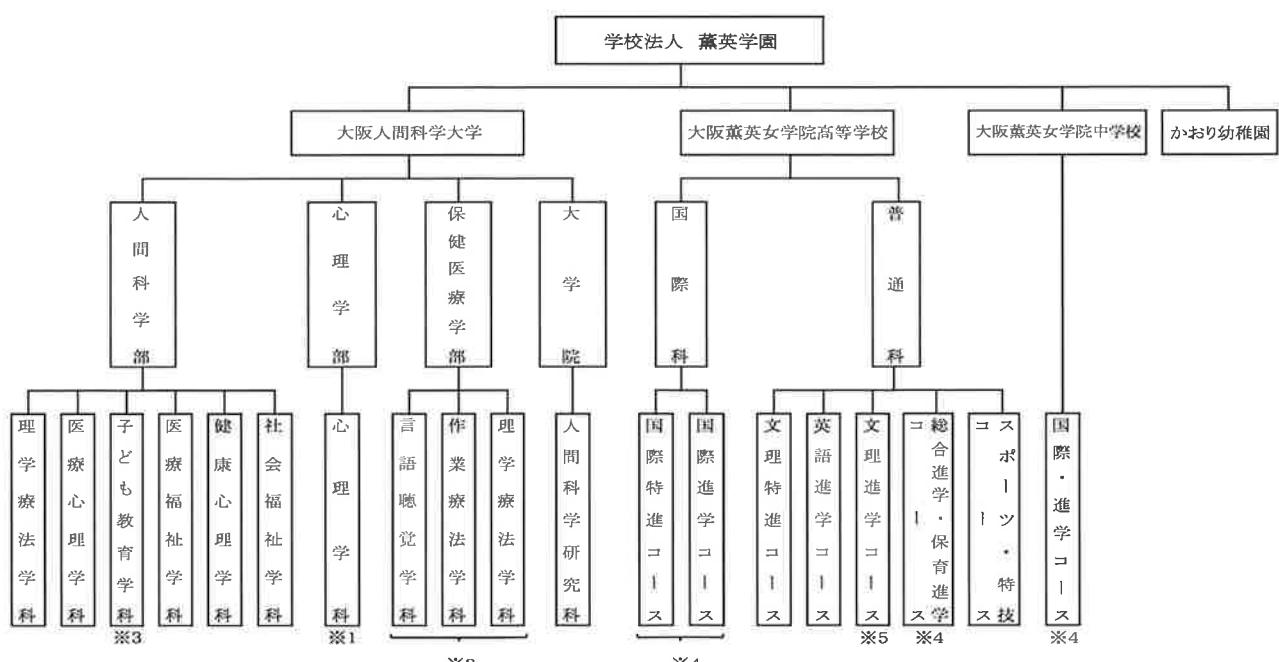
### (3) 学校法人の沿革

昭和6(1931)年6月	私塾薰英女子学院創設（大阪市東淀川区木川）
昭和8(1933)年7月	各種学校令による私立薰英女子学院設立認可
昭和13(1938)年7月	薰英女学校（修業年限4年）に名称変更
昭和16(1941)年3月	財団法人 薰英学園設立並びに薰英高等女学校（修業年限5年）設置認可
昭和18(1943)年4月	全校生徒正雀学舎に移転完了（大阪府摂津市正雀）
昭和22(1947)年3月	薰英中学校設置認可
昭和23(1948)年3月	学制改革による薰英高等学校設置認可
昭和25(1950)年3月	かおり幼稚園設置認可
昭和26(1951)年3月	財団法人薰英学園を学校法人に組織変更認可
昭和40(1965)年9月	薰英中学校廃止認可
昭和41(1966)年1月	薰英女子短期大学設置認可
昭和41(1966)年4月	薰英女子短期大学（家政科）開学
昭和42(1967)年4月	薰英女子短期大学児童教育科開設認可
	薰英女子短期大学家政科を家政専攻、食物栄養専攻の二専攻に分離認可

昭和 42(1967)年 10 月	薰英女子短期大学を大阪薫英女子短期大学に名称変更
昭和 51(1976)年 1 月	大阪薫英女子短期大学家政科を家政学科に、児童教育科を児童教育学科に名称変更
昭和 51(1976)年 2 月	大阪薫英女子短期大学児童教育学科を初等教育専攻、幼児教育専攻に専攻分離認可
平成 2(1990)年 4 月	薰英高等学校普通科に国際コースを設置
平成 7(1995)年 11 月	大阪薫英女子短期大学家政学科を生活科学科に、家政学科家政専攻を生活科学科生活科学専攻に名称変更
平成 8(1996)年 4 月	薰英高等学校に国際科開設
平成 9(1997)年 3 月	大阪薫英女学院中学校設置認可
平成 9(1997)年 4 月	大阪薫英女学院中学校開設 薰英高等学校を大阪薫英女学院高等学校に名称変更認可
平成 10(1998)年 3 月	大阪薫英女子短期大学生活科学科に生活福祉専攻を設置認可
平成 12(2000)年 12 月	大阪人間科学大学設置認可
平成 13(2001)年 4 月	大阪人間科学大学開学（人間科学部／人間環境学科・社会福祉学科）
平成 13(2001)年 6 月	学園創立 70 周年記念式典並びに祝賀会を挙行
平成 16(2004)年 11 月	大阪人間科学大学人間科学部健康心理学科設置認可 大阪人間科学大学人間科学部人間環境学科建築デザインコースが一級建築士の受験資格認定
平成 17(2005)年 3 月	大阪人間科学大学人間科学部社会福祉学科介護福祉・社会福祉コースが介護福祉士養成課程として認定
平成 17(2005)年 4 月	大阪薫英女子短期大学生活科学科生活福祉専攻を募集停止し、食環境コース設置
平成 17(2005)年 4 月	大阪人間科学大学人間科学部社会福祉学科に社会福祉・精神保健福祉コース及び介護福祉コース開設 大阪人間科学大学人間科学部健康心理学科開設
平成 17(2005)年 12 月	大阪人間科学大学大学院人間科学研究科設置認可
平成 18(2006)年 4 月	大阪人間科学大学大学院人間科学研究科開設
平成 19(2007)年 4 月	大阪薫英女子短期大学児童教育学科初等教育専攻を廃止
平成 20(2008)年 4 月	大阪人間科学大学人間科学部人間環境学科を環境・建築デザイン学科に名称変更
平成 21(2009)年 3 月	大阪薫英女子短期大学が第三者評価機関である（財）短期大学基準協会から「適格」の認定を受ける。
平成 21(2009)年 4 月	大阪人間科学大学人間科学部環境・建築デザイン学科に CG デザインコース開設
平成 22(2010)年 1 月	大阪人間科学大学が高等学校教諭及び特別支援学校教諭 1 種免許状の課程認定を受ける。（平成 22 年度から開設）
平成 22(2010)年 4 月	大阪薫英女子短期大学生活科学科を健康栄養学科に名称変更
平成 23(2011)年 1 月	大阪人間科学大学が中学校教諭 1 種免許状の課程認定を受ける。
平成 23(2011)年 3 月	大阪人間科学大学が第三者評価機関である（財）日本高等教育評価機構から「適格」の認定を受ける。

平成 23(2011)年 6 月	学園創立 80 周年を迎える記念誌の発行並びに記念植樹式を挙行
平成 24(2012)年 3 月	大阪人間科学大学が幼稚園教諭 1 種免許状の課程認定を受ける。
平成 24(2012)年 4 月	大阪人間科学大学人間科学部医療福祉学科、子ども福祉学科、医療心理学科開設
平成 24(2012)年 4 月	大阪薫英女子短期大学の学生募集停止
平成 25(2013)年 4 月	大阪薫英女子短期大学健康栄養学科を廃止
平成 25(2013)年 12 月	大阪薫英女子短期大学の廃止認可を受ける。
平成 27(2015)年 8 月	大阪人間科学大学人間科学部理学療法学科設置認可
平成 28(2016)年 4 月	大阪人間科学大学人間科学部理学療法学科開設
平成 29(2017)年 3 月	大阪人間科学大学人間科学部環境・建築デザイン学科廃止
平成 29(2017)年 4 月	大阪人間科学大学人間科学部子ども福祉学科を子ども保育学科に名称変更
平成 30(2018)年 3 月	大阪人間科学大学が第三者評価機関である(公財)日本高等教育評価機構から「適合」の認定を受ける。
平成 30(2018)年 4 月	大阪人間科学大学大学院に「心理・教育相談センター」を開設
平成 31(2019)年 4 月	大阪人間科学大学心理学部、保健医療学部設置届出
令和 元(2019)年 11 月	大阪人間科学大学が小学校教諭 1 種免許状の課程認定を受ける。
令和 2(2020)年 4 月	大阪人間科学大学心理学部心理学科、保健医療学部理学療法学科、作業療法学科、言語聴覚学科開設
令和 3(2021)年 4 月	大阪人間科学大学人間科学部子ども保育学科を子ども教育学科に名称変更
令和 3(2021)年 6 月	学園創立 90 周年を迎える記念誌の発行並びに記念植樹式を挙行
令和 5(2024)年 4 月	大阪人間科学大学人間科学部社会創造学科設置届出

#### (4) 設置する学校・学部・学科等【学園組織】 (令和 5 年 5 月 1 日現在)



※1 令和2年度から 心理学部 心理学科 を新設

※2 令和2年度から 保健医療学部 理学療法学部、作業療法学科、言語聴覚学科 を新設

※3 令和3年度から 孩子も保育学科 を 孩子も教育学科 に名称変更

※4 令和3年度から 高等学校に 国際特進、国際進学、総合進学・保育進学 中学校に 国際・進学の各コース を新設

※5 令和4年度から 高等学校に 文理進学コース を新設

所在地

大阪人間科学大学・大学院（大学：平成13年4月開設、大学院：平成18年4月開設）

〒566-8501 摂津市正雀1-4-1 Tel06-6381-3000

大阪薫英女学院高等学校（昭和16年4月開設）

〒566-8501 摂津市正雀1-4-1 Tel06-6381-5381

大阪薫英女学院中学校（平成9年4月開設）

〒566-8501 摂津市正雀1-4-1 Tel06-6381-5381

かおり幼稚園（昭和25年4月開設）

〒566-8501 摂津市正雀1-4-1 Tel06-6381-5995

(5) 学生数の状況

(令和5年5月1日現在)

設置校	入学定員	入学者数	収容定員	現員
大阪人間科学大学大学院	10	10	20	22
大阪人間科学大学	425	342	1,700	1,460
大阪薫英女学院高等学校	440	171	1,320	517
大阪薫英女学院中学校	120	32	360	88
かおり幼稚園	100	66	380	236

(6) 収容定員充足率

(毎年度5月1日現在)

設置校	令和3年度	令和4年度	令和5年度
大阪人間科学大学大学院	0.60	0.90	1.10
大阪人間科学大学	0.93	0.91	0.86
大阪薫英女学院高等学校	0.46	0.42	0.39
大阪薫英女学院中学校	0.28	0.28	0.24
かおり幼稚園	0.79	0.71	0.62

## (7) 役員・評議員の概要

(令和5年5月1日現在)

形態	定員	常勤	非常勤
理事	9	5	4
評議員	19	10	9
監事	2	0	2

## (8) 教職員の概要

(令和5年5月1日現在)

設置校	教員数		職員数		計
	専任	非常勤	専任	パート タイマー	
大阪人間科学大学大学院	12	0	0	0	12
大阪人間科学大学	84	94	36	12	226
大阪薫英女学院高等学校	45	14	11	10	80
大阪薫英女学院中学校	10	5	2	1	18
かおり幼稚園	15	1	0	6	22
法人本部	—	—	13	0	13
計	154	114	62	29	359

\* 大学院の教員数は、兼務を含む。

## II 事業の概要

## 1 法人運営における主な取り組み

## (1) 寄附行為の変更

大阪人間科学大学において、令和6年度から人間科学部社会創造学科を設置することに伴う寄附行為の変更に向けた手続きを行いました。

## (2) 学則の変更

大阪人間科学大学において、令和6年度からの人間科学部社会創造学科の設置及び人間科学部社会福祉学科、保健医療学部理学療法学科、作業療法学科、言語聴覚学科の所要の学費の変更に伴う大学学則の変更、大学院における心理学専門職コースの科目の履修方法の変更及び修了要件の単位数の変更に伴う大学院学則の変更に向けた手

続きを行いました。

また、大阪薫英女学院高等学校及び中学校の教育課程の変更に伴う学則の変更に向けた手続きを行いました。

#### (3) 規程等の整備

生徒確保や教育の振興の観点から、大阪薫英女学院高等学校・中学校における奨学金制度の拡充、新築移転に伴う双葉寮に関する規程等を整備しました。また、大学事務局の職制追加等、本学園の適正な運営を図るため必要な規程等の整備に努めました。

#### (4) 効率的・機能的な執行体制

業務の効率的な執行とともに、法人内の経営企画や労務管理の機能強化に努めました。また、大学においては「新生5か年計画（2019年～2023年）」に基づく「事務局各課」の年度目標を設定し、大学事務局体制の強化に努めました。

#### (5) 業務改善と情報公開の推進

教育活動の基盤である学園の財務状況を強固にするため、引き続き予算の適正な執行に努めるとともに、経費の縮減など、各種の改善を実施しました。

また、私立学校法等の規定に基づく情報公開等について、本学園のホームページ等における学園諸情報の公開を引き続き推進しました。

#### (6) 役員補償契約制度

私立学校法の規定に基づく法人役員がその職務執行に関して負う賠償の費用等を当該法人が役員に対して補償する契約について、当学園と当学園理事及び監事との間で契約を締結しており、また、こうした損害を保険者が補填する役員賠償責任保険に、理事及び監事並びに評議員を被保険者として学園において加入しました。

## 2 主な教育・研究の概要

### (1) 大学においては、少子高齢化が進み、対人援助の専門職に対するニーズが多様化している社会状況に鑑み、将来を見据えた構想・計画を進めているところです。

具体的には、令和元（2019）年度に策定した新生5か年計画（2019年～2023年）に基づき、「しっかりと勉強することが求められる」が、「成長を実感」し、卒業時に「結果を得ることができる」大学を堅持しつつ、将来に向けたブランディング戦略として『チーム支援を先導できる「対人援助の専門職業人」を育成し、日本の課題に挑戦する大学』としてのブランドイメージの確立に向けた活動を引き続き推進するとともに、令和5年に長期ビジョン「大阪人間科学大学 ビジョン2040」を策定し、令和22（2040）年までに達成する目標として、「人と社会を支えるプロフェッショナルを目指し、学生一人ひとりの夢や志を確かな形にするイノベーティブな『実学教育』を推し進め、『学生の成長度日本一の大学』を目指す」ことを掲げ、教育、研究、社会貢献の3分野において、本学が学生や保護者そして社会に対してコミットする大学宣言を宣言しました。さらに、この「大阪人間科学大学ビジョン2040」を基に、新たに令和6年度から令和10年度までの5年間における「第5期中期計画」の策定に向けた取り組

みを行いました。

また、入試から卒業まで一貫し、一体的取り組みが求められる中において、大学で何を身に付けたのかという中身がより重要になっており、「学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」「教育課程編成及び実施の方針（カリキュラム・ポリシー）」「入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）」の3つの方針に基づき、育てる・求める学生像を明確にした取り組みを引き続き進めてきました。

- (2) 高等学校・中学校においては、「人との関わりの中で、自分らしく輝く女性を育てる」という教育方針のもとに、学校生活全体を表す“育つのは、熱中力。”というフレーズを生かし、少子化時代において、「選ばれる」学校を目指して「行事をはじめとする学校生活を通して友情を育み自立心を養う」「校内外の教育活動を通して自らの将来を見据える力を養う」「自分の目標や夢の実現に向けた学力を育成する」というめざす学校像を打ち出しました。
- (3) 幼稚園においては、「運動会」「幼稚園まつり」「わんぱくWEEK」等の行事に精力的に取り組み、園児の未来を生きる力の土台作りとともに、未就園児親子が各行事や定期的に行う「未就園児親子体験（さくらんぼ）」に参加することにより、家庭教育を支援する場ともなり、かおり幼稚園の魅力として発信することができました。

### 3 大学の新学科設置に向けた準備

令和6年度からの人間科学部社会創造学科の設置に向け、令和5年4月に文部科学省大学設置室に対し「社会創造学科設置届出書類」を提出し、同5月に文部科学省大学設置室から受領確認の連絡があったことを受け、新学科設置に向けた各種準備を行いました。

### 4 施設・設備の充実

学生、生徒、園児の安全・安心の確保を第一に考え、かつ緊急性、必要性を十分に検討するとともに、限られた財源を有効に活用し、経年劣化等による改修の必要性や、より良い教育環境の整備の観点から改修、整備を行いました。

- (1) 令和6年度からの人間科学部社会創造学科の設置に向け、5号館2階を改修し、フィールドワーク調査等で収集した写真や映像編集、Webコンテンツ制作、DTP（デスクトップパブリッシング）コンテンツ制作などの技術を修得する「ARIKAラボ」を整備しました。

また、4号館屋根塗装工事による遮熱性の向上や、5号館冷温水発生機2号機更新工事、5号館3・4階ファンコイル整備による空調環境の改善、1号館2階図書館照明器具LED化による省エネ向上、B号館1階OHSホール及び7教室のプロジェクター等更新、5号館2階5203コンピュータ演習室へのSPSS導入を行い教育の質的向上に努めました。

- (2) 高等学校・中学校では3号館北東面及び6号館東西北面の外壁補修、3号館エントランスステージの防水工事、6号館1階図書館空調更新工事など環境改善に努めました。
- (3) 幼稚園では、園舎1・2階トイレにおいて開放的かつ清潔感のあるトイレに全面改修工事を行いました。また、園舎屋上のガスヒートポンプ式空調更新工事及び園舎屋上防水工事、屋外スピーカーの更新工事を行い、環境改善に努めました。
- (4) 学園全体としては、ファイルサーバの更新及び各種サーバのランサムウェア対策を行い、利便性及びセキュリティの向上を図りました。また、正雀学舎及び庄屋学舎の外部照明器をLED化するとともに照射範囲の見直しを図り、省エネ及び防犯性の向上を図りました。

### III 中期的な計画及び事業計画の達成状況

#### [学園関係]

##### 1 中期計画に基づく進行管理

学園では、学園を取り巻く環境の変化を的確に捉えながら「中期計画（令和元年度～令和7年度）」を令和5年度に見直しを行い、令和9年度まで計画期間を延長しました。引き続き、目指すべき、かつ重点的に取り組むべき事項について進行管理を行っていくこととしています。

#### [大学関係]

##### 1 教育活動の充実

###### (1) 研究科、学科、専攻、コース

研究科名	専攻名・(コース名)	課程
人間科学研究科	人間科学専攻（心理学専門職コース、心理学総合コース）	修士課程

学部名	学科名	専攻名	備考
人間科学部	社会福祉学科		
	医療福祉学科	介護福祉専攻 視能訓練専攻	令和2年4月から学生募集停止
	子ども教育学科		令和3年4月から学科名称変更
	健康心理学科		令和2年4月から学生募集停止
	医療心理学科	臨床発達心理専攻 言語聴覚専攻	令和2年4月から学生募集停止
	理学療法学科		令和2年4月から学生募集停止
心理学部	心理学科		令和2年4月開設

保健医療学部	理学療法学科		令和2年4月開設
	作業療法学科		
	言語聴覚学科		

## (2) 教員の資質の維持向上の方策

「FD（ファカルティ・ディベロップメント）・SD（スタッフ・ディベロップメント）委員会」では、「FD・SD研修会」をはじめ、「学生による授業評価」や「教員相互の授業参観」など、様々な活動を行いました。

例年実施している「新任教員FDオリエンテーション研修会」は、令和5年4月5日（水）に「学務情報システム（ユニバーサルパスポート）の利用方法」や「学修ポートフォリオ」等の内容で実施しました。「FD・SD研修会」については、令和5年9月21日（木）に「生成AIを活用した教育・研究について」、令和6年3月21日（木）に「ループリックの運用について」をそれぞれテーマとして、対面での研修会を実施しました。いずれも後日の研修会動画視聴も含めて、令和5年9月には全専任教員の90%が、令和6年3月には100%が参加しました。

「学生による授業評価」についても、学内LAN（Wi-Fi）を活用して授業終了後に教室でのスマートフォン回答を促すなど実施方法の改善を図りながら、年2回（前期・後期）実施し、ユニバーサルパスポート及び大学ホームページで結果を公開しました。

また、今年度もFD・SD委員が中心となりシラバス点検委員会を構成し、所属学科の授業科目を中心にシラバス点検を行い、シラバスの改善を図りました。

## (3) 各種資格・免許課程の教育の充実

令和6年度からの学科改組に向けて、各種資格・免許課程においても定員の変更申請・届出を行いました。また改組に伴い、各種養成課程としても教育拡充に向けてカリキュラムも大きく見直しました。

人間科学部では、医療福祉学科視能訓練専攻の視能訓練士養成課程のカリキュラムの変更承認申請を行いました。心理学部では、心理学科の中学校教諭一種免許状（社会）及び高等学校教諭一種免許状（公民）のカリキュラムの変更届出を、また、保健医療学部では、理学療法士養成課程、作業療法士養成課程のカリキュラムの変更承認申請を行いました。

いずれも、よりきめの細かいサポートの下、学生一人ひとりがそれぞれの希望する進路に応じた資格・免許を目指すことのできるカリキュラム体制を整えました。

## (4) 本学大学院生によるTA（ティーチング・アシスタント）制度の活性化

大学のTA制度は、教員の演習関係の教育研究活動の補助、支援だけではなく、学生の学習意欲を高める効果も大きいことから、本年度においても本学大学院生に委嘱し、制度の活性化を図りました。

## (5) 入学前準備教育

新入学生が入学後の大学生活を円滑にスタートできるよう、これまでから大学生活を知る第一歩となる入学前準備教育を実施しています。入学後、論文・レポートなどの作成の基本となる国語力の強化をはじめ、各学科・専攻の特性に応じ必要となる基礎知識習得を目的とした講座を実施しました。

また、入学予定者全員に学科ごとに設定した課題を事前送付する「入学前準備課題」では、入学後にその添削・指導を行うことで、大学から初めて学ぶ専門教育への円滑な導入を図りました。

#### (6) 高大連携の実施

大阪私立高等学校進路指導研究会主催の高大連携情報交換会に参加し、高大教職員が双方の立場で多様な入試の現状の確認、意見交換を行うことができました。

また、併設の大蔵英女学院高等学校において、2年生に対して新学科や大学の特色、学べる学科全体についての「大学説明会」や3年生に対して入試の種別と奨学金の説明を中心とした「入試説明会」を実施し、大阪人間科学大学への関心を高める取組みを実施しました。

#### (7) 学生支援体制の充実

「障がいのある学生の修学支援に関する基本方針」の理念に基づき、障がい等のある学生に対する支援を行いました。

また、SA（スチューデント・アシスタント）を活用し、学習相談を行うほか、希望のある学科に派遣し、教員の協力の下、演習のサポート等を実施しました。

国語と数学の専門指導員を配置している「学習支援室」では、週5日開室し延べ805名の学生に対し学習支援を行いました。

学生の心理的サポートを図るための「学生相談室」では、4名の相談員のもと週4日開室し、延べ440名の学生の相談に対応しました。

また、事務職員を副担当として個々の学生の状況について、教員・職員が情報の共有を図り早期に対応するなど「教職協働」によって、中途退学の未然防止に努めました。

#### (8) 「高等教育の修学支援新制度（給付型奨学金+授業料等の減免）」への対応

令和2年度から実施された、国の施策である「高等教育の修学支援新制度（給付型奨学金+授業料等の減免）」に関し、学生に対して必要な情報提供を行うとともに、支援に必要な手続きについても適切に対応しました。

### 2 研究活動の推進

#### (1) 研究の実施

大学の研究費については、経費の使途の明確化とともに、平成21年度から学科共同研究費と蔵英研究奨励費を一本化して、蔵英研究費として実施しています。

令和5年度は、子ども教育学科で1件、心理学科で2件の計3件を採択しました。

また、令和5年度から運用を開始した機関レポジトリについて、本学の学術情報を社会に還元するとともに、研究活動の活性化に資するコンテンツの充実に努めていく

こととしています。

## (2) 地域貢献・地域連携活動

① 医療福祉学科介護福祉専攻では、平成25年度から平成27年度にかけて京都府大山崎町から「介護予防システム構築事業プロジェクト事業」に係る研究を受託し、共同研究を進めてきました。

その成果を踏まえ、平成28年度に大山崎町と締結した介護福祉分野における相互の人的、知的資源の交流と振興を目的とする「介護福祉に関する連携協定」に基づき、令和5年度もその取り組みを継続しました。

② 子ども教育学科では、平成19年度から地域連携活動として、「KAORI共育プロジェクト」を推進しています。摂津市との連携を図りながら、子ども教育学科の学生と教員が一体となり、併設のかおり幼稚園との連携を含む地域連携事業を開催しました。

また、摂津市で唯一の保育者養成学科として、その専門性を活かしたアクションリサーチの手法を取り入れ、地域の子育て支援に貢献できるように努めました。

さらに、子ども教育学科と社会福祉学科が協働し、摂津市の生活困窮者を対象とする学習支援活動に取り組みました。

③ 理学療法学科では、野村ステイツ千里丘・新庄屋・北西部自治会との地域連携協働事業など、健康寿命を伸ばすことにかかる様々な取組みを行いました。

④ 医療福祉学科視能訓練専攻及び言語聴覚学科では、かおり幼稚園の園児の視力・聴力検査などの連携を行いました。

## (3) 競争的資金

外部資金の活用状況としては、令和5年度において科学研究費助成事業の新規採択を7件獲得し、継続分は6件となりました。

## 3 実習施設等との連携

実習施設との連携においては、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行を受けて、実習中止・延期などが多く緩和され、学生も学外実習に参加しやすくなりましたが、引き続き注意しながら実習施設との調整をしました。

また、教育指導体制の確認及び各実習施設との連携を目的として、以下の活動を実施しました。

### (1) 実習指導者会議

臨床実習指導者会議を、言語聴覚学科・理学療法学科・作業療法学科の3学科がオンラインにより開催しました。

言語聴覚学科では令和5年4月6日(木)・令和5年8月24日(木)と2回開催し、理学療法学科では令和6年3月7日(木)、作業療法学科においても令和6年2月29

日（木）に各実習施設から実習指導者に参加していただき、「臨床実習の手引き」に基づいて、臨床実習体制・実習の到達目標・記録の記載方法・成績評価等について説明を行いました。

## （2）意見交換会及び事例研究発表会

社会福祉学科のソーシャルワーク実習においては、令和6年2月16日（金）に「新カリキュラムにおけるソーシャルワーク実習についての意見交換会」を各分野の実習施設の指導者に参加していただき、オンラインにより実施しました。

また、介護実習の集大成として、令和6年1月6日（土）に学生が利用者との関わりを「事例研究」として、各実習施設の実習指導者に参加していただき、発表会を開催しました。また、参加いただいた実習指導者と本学の介護実習教育について意見交換会を実施しました。

# 4 地域との連携強化

## （1）公開講座

地域に根ざし、地域とともに育つ大学として、一般の方々を対象とした公開講座を実施しています。平成15年度からは、「人間を科学する」を主テーマに設定し、本学の人間にかかわる知識と成果を広く提供しています。

令和5年度は北摂4市の教育委員会の後援を得て、令和5年11月4日（土）に実施しました。

実施内容は、「子どもと高齢者の『目』 いつまでも良好な見え方を目指して！」をテーマに、医療福祉学科視能訓練専攻の教員を講師として専門分野からの講演を行い、86名の受講者がありました。

## （2）地域学術交流サロン

地域に開かれた大学づくりを目指し、第32回地域学術交流サロンは、「非行の防止と再発防止」「落ち込んだ人への対応」をテーマに、心理学科の教員が講師となって専門分野からの講演を行い、地域の方との交流を深めました。

## （3）ことばときこえの発達支援センター

高度な専門機関として地域医療、地域福祉の一翼を担うとともに、本学の教育・研究の一環として、平成26年度に「ことばときこえの発達支援センター」を開設し、10年目を迎えました。

同センターでは保健医療学部言語聴覚学科の教員と学生により、言語発達遅滞や発達障害、難聴のある幼児・児童の検査や言語訓練等の援助、ご家族への養育支援等を実施しています。

令和5年度は、保健医療学部言語聴覚学科の3・4年次生15名が同センターの運営に参加しました。利用者は合計24名で、延べ140回の言語訓練を実施しました。

## （4）心理・教育相談センター

大学院人間科学研究科では、心理専門職として初の国家資格となる「公認心理師」

の創設に伴い、公認心理師受験資格に対応した新カリキュラムの導入と併せて、人々の心の健康についての研究や公認心理師を目指す大学院生の養成実習に活用できるよう、庄屋学舎に「心理・教育相談センター」を平成30年4月から開設しています。この「心理・教育相談センター」は、地域の方への心理的支援の場として、お子さんの学校生活、コミュニケーションなどに関する発達、お子さんと家族との関わりなどに関する様々な心理的問題に対し、臨床心理学の専門スタッフと大学院生が支援を行う場となることを目的としています。令和5年度は258件の利用者相談に関わりました。

#### (5) 「未来科 Project」の取り組み

大学のブランドイメージを確立し、未来を生み出していく新たなプロジェクトとして令和元年度に始動した「未来科 Project」ですが、新型コロナウイルス感染症の影響により一旦の活動自粛を余儀なくされました。令和5年度より活動を再開し、その取り組みの一環として、摂津市教育委員会の協力のもと「小学生と一緒に日本の課題を考える活動」を実施しました。

令和5年11月9日（木）に三宅柳田小学校（対象：3年生）、12月5日（火）に鳥飼東小学校（対象：5年生）、令和6年1月16日（火）に千里丘小学校（対象：4年生）、2月13日（火）に鳥飼西小学校（対象：5年生）にて子ども教育学科の学生をファシリテーターとして実施しました。本活動は令和6年度も継続して実施する予定です。

上記以外にも活動を拡大すべく、大学全体で推進してまいります。

### 5 保護者懇談会の開催

大学教育後援会の主催で令和5年9月16日（土）に保護者懇談会を実施しました。講演会の開催とともに、保護者の関心が高い個別懇談会を実施しました。就学状況や学生生活、就職に関する相談が多くありました。参加者からは「しっかりしたサポートがあり、安心できた」「大学での学修の様子がよく分かった」という感想が多くあるなど概ね好評でした。なお、参加人数は153名でした。

### 6 学生募集広報活動

令和6年4月入学生向けの学生募集広報活動については、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行により、コロナ禍前の水準に戻すことを目標に取り組みました。

高校訪問、高校内ガイダンス、進学相談会への参加数を増やすとともに、本学の良さを強くアピールできるオープンキャンパスについては、各学科がプログラム内容の工夫を行い実施しました。これらの活動を通じて受験生、高校生との接触機会の創出に努めました。

### 7 就職支援活動の充実と実績

## (1) 就職実績等

コロナ禍が収束し、企業・施設・園・病院などの採用枠は広がってきており、本学においても求人を多くいただくことができていることから、しっかりととした準備を行い、就職活動を進めることによって、内定を得ることのできる環境となっています。

しかしながら、業種によっては非常に厳しい状況も見られること、特に企業就職の場合、早期からのインターンシップ参加が必須となってきたこと、さらには採用手法の多様化など大学生を取り巻く就職環境は複雑化してきています。

このような環境に対応するため、具体的な取組みとして授業の「キャリアデザインIII」及び「キャリアデザインIV」、その他「就職セミナー」「個別相談」「定期面談」「筆記試験対策」「資格取得講座」を実施するなど、学生に対するきめ細かな支援を行いました。

### ① 支援事業の内容

キャリアデザインIII：企業/福祉/園（幼児教育）/医療の4分野別にそれぞれ  
15回実施

キャリアデザインIV：15回実施

就職セミナー：5回実施（※オンラインでの実施を含む）

定期面談：3年次後期と4年次前期に実施

### ② 就職実績 就職率98%（昨年98%）

学 科 名	就職率
社会福祉学科	99%
医療福祉学科・視能訓練専攻	95%
子ども教育学科	98%
心理学	100%
理学療法学	95%
作業療法学	100%
言語聴覚学科	95%
計	98%

## (2) キャリア形成講座（※国家試験対策）

高い水準での国家試験合格率達成を目指し、令和4年度から設置された学長直轄の「全学国家試験対策プロジェクト」を基軸として、令和5年度も国家試験対策として社会福祉士・精神保健福祉士国家試験対策、介護福祉士国家試験対策、視能訓練士国

家試験対策、理学療法士国家試験対策、作業療法士国家試験対策、言語聴覚士国家試験対策をそれぞれ実施しました。

社会福祉士・精神保健福祉士国家試験対策として令和6年2月3日（土）、4日（日）の国家試験合格に向けて、令和5年4月から模擬試験を実施するとともに、9月からは専門の外部講師による対策講座を合計60時間実施しました。

また、正課授業での国家試験対策である「社会福祉特論」を通年で開講しています。きめ細やかな指導に加え3年次生後期から開始した学生主体の勉強会の成果もあり、社会福祉士は合格率64.4%（全国平均58.1%）、精神保健福祉士は合格率85.7%（全国平均70.4%）となり、ともに全国平均を上回る結果となりました。

介護福祉士国家試験対策として令和6年1月28日（日）の国家試験合格に向けて、令和5年4月から問題演習及び学科教員による対策講座を実施しました。その結果、合格率は100%（全国平均82.8%）と2年連続で全員合格を達成しました。

視能訓練士国家試験対策として令和6年2月15日（木）の国家試験合格に向けて、令和5年9月から学科教員による対策講座を実施するとともに、5回の模擬試験を実施しました。その結果、合格率は100%（全国平均95.2%）となりました。

理学療法士国家試験対策としては令和6年2月18日（日）の国家試験合格に向けて対面でのグループ学習とオンラインでの問題演習を中心に対策を進めました。

また、外部模試に4回取り組むとともに、その結果を踏まえた対策講座を実施しました。その結果、合格率は97.6%（全国平均89.3%）と全国平均を上回る結果となりました。

作業療法士国家試験対策としては令和6年2月18日（日）の国家試験合格に向けて、学科教員による対策講座を中心に対策を進めました。また外部模試に4回取り組むとともに、その結果を踏まえた個別面談を実施しました。その結果、合格率は100%（全国平均84.4%）と、全員合格を達成しました。

言語聴覚士国家試験対策として令和6年2月17日（土）の国家試験合格に向けて、前期中より学科教員と外部講師による対策講座を実施しました。また7回の模擬試験実施に加え、オンラインでの問題演習も活用しました。その結果、合格率は92.9%（全国平均72.4%）となりました。

## 8 その他

女子バスケットボール部の令和5年度の活動については、4月開催の全関西女子学生バスケットボール選手権大会では準優勝、6月開催の西日本学生バスケットボール選手権大会ではベスト8、7月開催の全日本大学バスケットボール新人戦は、予選を1、2年生7名で戦い、関西2位で出場しました。9月開催の関西女子学生バスケットボールリーグ戦では、昨年に引き続き4年連続18回目の優勝となりました。12月開催の全日本大学バスケットボール選手権ではベスト16という結果に終わりました。

### [高等学校・中学校関係]

#### 1 教育活動の充実

## (1) 学科、コース

### 【高等学校】

学 科	コ ース
普通科	文理特進、英語進学、文理進学、総合進学・保育進学 スポーツ・特技
国際科	国際特進、国際進学

### 【中学校】

学 科	コ ース
——	国際・進学

## 2 海外体験（長期留学・短期留学・短期研修・修学旅行）

新型コロナウィルス感染症の5類感染症移行により、ニュージーランドが渡航を解禁したことにより、中学生は留学する全員がニュージーランドで、国際科の高校生は希望によりニュージーランドもしくはカナダでの1年間留学を修了することができました。

また、普通科英語進学コースの短期留学、中学生の短期留学についてもニュージーランドで実施できました。

短期研修は昨年に続いてカナダのブリティッシュコロンビア州チリワックにおいて実施し、中学生、高校生の希望者が参加しました。

高校の海外修学旅行に関しては、7月実施の普通科及び国際科の中高一貫生はシンガポール、マレーシアで実施できました。3月に実施したスポーツ・特技コースに関しても昨年に続きシンガポールで実施しました。

世界情勢の不安定化や急激な円安がマイナス要因となる中でも工夫しながら安心安全な海外体験をめざしました。

### (1) 長期留学

海外長期留学は、ニュージーランドとカナダにおいて高校生及び中学生が1年間留学し、英語力の習得はもとより、国際感覚の醸成や国際理解を深め、人間形成に努めました。

1988年にカナダ留学から始まった海外長期留学は今回で36回目、これまで約4,600名を超える生徒が留学に参加しています。

### (2) 短期留学

普通科英語進学コースの短期留学(約5週間)もニュージーランドで再開することができ、7月23日(日)～8月27日(日)に実施しました。

また、中学生の短期留学(約3か月)では、長期留学生ととともに1月にニュージーランドに出発し、入学式前に帰国しました。

### 3 生徒募集

少子化が進み、共学志向が強まる中で、喫緊の課題である生徒確保に向け、保護者・生徒（児童）対象の進学説明会や個別相談会、校内オープンキャンパスなどの開催に加え、学校・塾への訪問を積極的に行うなどの取り組みを行いました。

中学校では、これまでに引き続き、中高一貫教育とオリジナルの英語教育、海外体験をアピールしました。また、大手進学塾との連携も進めました。高等学校については、留学制度を中心とする国際的視野の涵養や英語教育及び有名大学への豊富な進学実績という、本校の特色をアピールして定員確保に努めました。

これらの募集活動の結果、高等学校募集では受験者数の増加とはなりませんでしたが、中学校募集においては、受験者数の増加という一定の成果がありました。

#### (1) 生徒・保護者対象進学説明会 (Web 対応を含む)

高等学校	(実施回数	10回	参加件数	798 件)
中学校	(実施回数	8回	参加件数	189 件)

#### (2) プレテスト

中学校受験希望者を対象に実施し、129名が受験しました。

#### (3) 塾対象学校（入試）説明会

春の説明会（学校内）113塾 秋の説明会（ホテル）110塾

### 4 「英検」（実用英語技能検定）の実績

令和5年度、本校に在籍する生徒の中で「英検」各級取得者数は、1級2名、準1級36名、2級247名、準2級392名、3級229名と大きな成果を収めています。特に、1年間留学体験をした国際科の生徒2人に1人が2級以上合格となりました。なお、高校生が取得できる割合が1%といわれる超難関の1級合格は22年連続を更新しています。

### 5 進学実績

進学実績は、中高一貫教育の強みを活かしながら、国公立大学や早慶上智・関関同立などの難関私立大学へ多数の合格者を出しています。令和4年度からは、参加することで生徒が自ら学ぶ力を高め、学習習慣の定着を支援する「薰英放課後学習支援システム（KAS）」を新たに導入するなど学力向上への取組みを一層進めています。

令和5年度の合格実績は延べ363名となり、国公立大学、首都圏難関私立大学、関関同立、産近甲龍をはじめ、外国語系大学等に多数の合格者を出しています。

### 6 Kun-ei Kids の実施

Kun-ei Kidsとして、小学校5・6年生を対象に、5月から11月にかけて8回にわたり英会話講座を開講し、53名の参加者がありました。参加者は、本校の様子を身近に知ることができるなど、本校受験への大きなきっかけとなっていました、募集対策の一

環ともなることから、引き続き内容の充実に努めました。

また、大阪人間科学大学人間科学部子ども教育学科の学生が講座の合間にアクティビティを担当し、学生にとっても良い実習の機会ともなりました。

## 7 薫英杯女子中学生英語スピーチコンテストの実施

ニュージーランド、カナダの両大使館、大阪府教育委員会などの後援を得て、文化の日に実施しました。当日は、定型暗誦のスタンダードの部と自由暗誦のアドバンスドの部の2部門に分かれて、言葉と身体表現をリンクさせて聞いている人の心に残る発表がありました。併せて、Kun-ei Kids 参加者の小学生が参加し、英語の発表を披露しました。司会は、短期留学を経験した高校2年生が担当しました。

## 8 その他（クラブ活動実績）

### （1）陸上競技部

- ア. 陸上競技部は、秩父宮賜杯第76回全国高等学校陸上競技対校選手権大会（全国インターハイ）の1500mと3000mの2種目に塚本夕藍が出場しました。全国インターハイは37大会連続の出場となりました。
- イ. 全国の強豪校が参加した南部忠平杯第38回くらよし女子駅伝競争大会において、第2位になりました。
- ウ. 女子第39回大阪高等学校駅伝競走大会において優勝し、大阪府の代表として女子第35回全国高等学校駅伝競走大会に18年連続18回目の出場を果たしました。本大会では第4位となり、4年連続10回目の入賞を果たしました。
- エ. 皇后杯第42回全国都道府県対抗女子駅伝競走大会に高校生1名と卒業生3名が選手として出場し、第6位入賞を果たしました。また、全国の強豪校が参加した第35回選抜女子駅伝北九州大会においては第3位となりました。
- オ. 全国の強豪校が参加した第16回西脇多可新人高校駅伝競走大会において、2大会連続5回目の優勝を果たすとともに、第40回春の高校伊那駅伝2024においては第2位となりました。
- カ. 卒業生の前田穂南さん（天満屋）が第43回大阪国際女子マラソン大会で2時間18分59秒の日本新記録・アジア新記録を樹立しました。これは19年ぶりの記録更新です。その後の他大会の結果を待って、正式にパリオリンピックの女子マラソン日本代表に決定しました。前田さんは2大会連続の五輪マラソン出場です。

### （2）バスケットボール部

- ア. 高等学校バスケットボール部は、6月の第78回大阪高等学校総合体育大会バスケットボール大会において優勝、第70回近畿高等学校バスケットボール選手権大会も優勝、8月の第76回全国高等学校総合体育大会バスケットボール競技大会（インターハイ）は第3位でした。
- イ. 10月のかごしま特別国体2023の少年の部において、本校生の11名が大阪府代表

として出場し、ベスト8になりました。

ウ. 第76回大阪高等学校バスケットボール選手権大会(ウィンターカップ予選)に優勝し、12月の第75回全国高等学校バスケットボール選手権大会(ウィンターカップ)はベスト8でした。

エ. 9月から11月まで長期に渡って行われるU18日清トップリーグでは8チーム中の4位となりました。トップリーグとは、令和4(2022)年度に新設された、U18世代最高峰のリーグ戦で、選出基準を満たしたU18世代のトップチーム(男女各8チーム)がリーグ戦日本一というU18世代の新たなタイトルをかけて、数ヶ月にわたるリーグ戦を戦うものです。

### (3) ソフトテニス部

ア. 高等学校ソフトテニス部では、6月に大阪高校ソフトテニス春季大会の団体戦ではベスト8となりました。10月の大阪高等学校新人ソフトテニス大会の個人戦では加藤楠菜・米田奈央ペアがベスト16となり、1月の近畿高校選抜大会に出場しました。

### (4) 囲碁部

ア. 高等学校囲碁部では、1月に大阪府高等学校囲碁冬季大会において、昇栄菜が女子の部で第2位になり、令和6年8月に行われる第48回全国高等学校総合文化祭(清流の国ぎふ総文2024)に大阪府代表として出場予定です。

イ. 3月に行われた第18回全国高等学校囲碁選抜大会の女子9路盤戦において、昇栄菜が優勝しました。

## [幼稚園関係]

### 1 教育活動の充実

子どもたちが未来にいきる力として、「目標にむかってがんばる力」「人と関わる力」「自分をコントロールし大切にする力」を教育目標に設定し、いきいきのびのびとした日々の園生活や様々な行事の中で培っていくことを目指しました。

年少児（3～4歳）	年中児（4～5歳）	年長児（5～6歳）
3クラス	3クラス	3クラス

(1) 子どもの成長は、人や周りの環境とどれだけ関わりをもてたか、つながることができたかなど、その経験(活動)量と相関関係があり、園では、豊富な取組みを提供することを基本方針にしています。保護者からは、「自分のことは自分でするようになった」「必要な時、『ありがとう』『ごめんなさい』を言うようになった」と、自主性、社会性において一定の成長が見られる評価を受けています。

(2) 園における感染症の状況を情報提供し、各家庭での健康管理を促すことや、幼稚園

バスの安全運行、毎月の遊具の安全点検等、健康安全面に十分配慮した園運営に努めてきました。また、大阪人間科学大学との連携協力により、従来の視聴覚検査や体力測定に加え、新たに、本園が推奨しているはだし保育の検証ともなりうる足裏測定検査を取り入れ、子どもたちの成長を実感してもらう機会を拡げました。

- (3) コロナ禍により実施できなかった年長園児対象の「お泊り保育」を令和5年度は丹波篠山市の「ユニトピアささやま」において実施しました。日頃、体感することのない豊かな自然環境の中で、様々な体験活動や他者と寝食を共にする集団生活を経験することにより、自立心、協調性等、大きく成長することに資する取組みとなりました。
- (4) これまで年長及び年中の園児を対象に行ってきました英語保育（「英語で遊ぼう」）を令和5年度から年少組においても実施し、年間、年長児は計12回、年中児は計6回、年少児は計3回、英語に親しむ機会を設けました。

## 2 子育て支援の拡充

- (1) 親の願いと子育ての不安を共有し、保育の心を大切にする、子育て支援を兼ねた未就園児親子体験「さくらんば」を実施しました。親子での体験プログラムを（[1期]12組3コース6回、[2期・3期]12組4コース6回、各回1時間）で設定し、その中に、「英語教室」「もじ・かずの教室」「体操教室」の外部機関メニューも取り入れて内容の充実を図りました。
- (2) 「預かり保育」として、通常保育期間は、「早朝預かり保育」（7:30～9:00）と「放課後預かり保育」（降園時間～18:30）を実施してきました。また、夏季休業期間において、1日8時間（9:00～17:00）を10日間、夏季保育期間中に1日5時間30分（11:30～17:00）を10日間、春季休業期間において、1日8時間（9:00～17:00）を7日間、「預かり保育」を実施し、多様な状況にある子育てを支援するため、より実効性の高いものとして展開しました。
- (3) 第4期5ヶ年計画〔令和5年度（2023）～令和9年度（2027）〕の初年度として、園運営全体について12評価項目にわたり点検評価し、教育目標に掲げる「自主性」「社会性」「自制心」において、一定の成果が認められました。  
令和5年度の検証結果をふまえ、次年度、更なる充実発展に努めていきます。

## IV 財務の概要

### 1 決算の概要

#### (1) 貸借対照表関係

##### ①貸借対照表の状況と経年比較

貸借対照表は、年度末における学校法人の財産の状態を明らかにするために作成され、資産の部、負債の部、純資産の部に区分されています。なお、資産の部合計額と、負債の部及び純資産の部の合計額は必ず一致します。

(単位：千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
固定資産	6,303,013	6,428,640	6,318,901
流動資産	2,691,541	2,805,062	2,649,033
資産の部合計	8,994,554	9,233,702	8,967,934
固定負債	1,249,122	1,298,842	1,283,615
流動負債	891,877	901,193	837,445
負債の部合計	2,140,999	2,200,035	2,121,060
基本金	11,124,066	11,336,380	11,353,398
繰越収支差額	△4,270,511	△4,302,713	△4,506,524
純資産の部合計	6,853,555	7,033,667	6,846,874
負債及び純資産の部合計	8,994,554	9,233,702	8,967,934

#### 資産の部

建物、機器備品等の新規取得と減価償却額との加減により、本年度は、固定資産が減少しています。流動資産も、現金預金、未収入金が減少したことにより、減少しています。

#### 負債の部

借入金は、計画通り返済しておりますが、本年度新規借り入れを行いましたが、その他の負債との差し引きとして固定負債は減少しています。

#### 純資産の部

建物、機器備品等の新規取得に加え、借入金の返済等に係る基本金を組み入れています。

## ②財務比率の経年比較

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	0.5年	0.5年	0.5年
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	301.8%	311.3%	316.3%
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	23.8%	23.8%	23.7%
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	640.1%	633.3%	703.7%

### 運用資産余裕比率

「運用資産（特定資産・有価証券・現金預金の換金可能なもの）」から「外部負債（借入金・学校債・未払金等の外部に返済を迫られるもの）」を差し引いた金額が、事業活動収支計算上の経常支出の何倍にあたるかを示す比率であり、学校法人の一年間の経常的な支出規模に対してどの程度の運用資産が蓄積されているのかを表す指標です。なお、この比率の単位は（年）です。

### 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合です。一年以内に償還又は支払わなければならぬ流動負債に対して、現金預金又は一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかという、学校法人の資金流動性すなわち短期的な支払い能力を判断する重要な指標の一つです。一般に金融機関等では、200%以上であれば優良とみなしており、100%を切っている場合には、流動負債を固定資産に投下していることが多く、資金繰りに窮していると見られます。

### 総負債比率

固定負債と流動負債を合計した負債総額の総資産に対する割合で、総資産に対する他人資金の比重を評価する極めて重要な比率です。この比率は一般的に低いほど望ましく、50%を超えると負債総額が純資産を上回ることを示し、さらに100%を超えると負債総額が資産総額を上回る状態、いわゆる債務超過であることを示します。

### 前受金保有率

前受金と現金預金との割合で、当該年度に收受している翌年度分の授業料や入学金等が、翌年度繰越支払資金たる現金預金の形で当該年度末に適切に保有されているかを測る比率であり、100%を超えることが一般的とされています。

## (2) 資金収支計算書関係

### ①資金収支計算書の状況と経年比較

資金収支計算書は、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容と、支払資金の収入及び支出の顛末を明らかにしています。

(単位：千円)

収入の部	令和3年度	令和4年度	令和5年度
学生生徒等納付金収入	2,635,079	2,476,644	2,259,715
手数料収入	29,370	26,447	27,730
寄付金収入	88,334	10,373	7,061
補助金収入	822,837	790,616	639,479
資産売却収入	8	0	0
付随事業・収益事業収入	17,174	35,991	42,234
受取利息・配当金収入	11	11	12
雑収入	60,780	58,486	54,581
借入金等収入	717,000	758,000	701,000
前受金収入	405,321	424,206	366,033
その他の収入	599,546	454,685	457,663
資金収入調整勘定	△558,971	△525,562	△494,320
前年度繰越支払資金	2,149,586	2,594,365	2,686,427
収入の部合計	6,966,075	7,104,262	6,747,615

支出の部	令和3年度	令和4年度	令和5年度
人件費支出	1,878,792	1,912,902	1,861,216
教育研究経費支出	713,609	737,768	742,217
管理経費支出	267,131	296,558	335,586
借入金等利息支出	7,809	6,975	8,617
借入金等返済支出	738,816	695,120	693,650
施設関係支出	150,192	325,897	116,165
設備関係支出	149,433	69,167	56,018
資産運用支出	0	0	0
その他の支出	502,690	405,678	399,641
資金支出調整勘定	△36,762	△32,230	△41,313
翌年度繰越支払資金	2,594,365	2,686,427	2,575,818
支出の部合計	6,966,075	7,104,262	6,747,615

### 収入の部

#### ア. 学生生徒等納付金収入

内訳は、授業料収入、入学金収入、教育充実費収入、施設費収入、実験実習料収入、施設等利用給付費収入です。

イ. 手数料収入

入学検定料が主な収入です。

ウ. 寄付金収入

大学教育後援会からの教育研究の振興・学生生活環境の充実のための寄贈が主なもので

エ. 補助金収入

国庫補助金収入 2 億 8,097 万円、地方公共団体補助金収入 3 億 5,811 万円に加え、今年度は若手・女性研究者奨励金収入 40 万円が計上されています。

オ. 付随収入・収益事業収入

高等学校・中学校における「薰英放課後学習支援システム（KAS）」利用料や国際教育推進費、幼稚園における通園バス運営・預り保育に係る費用に加え、今年度から計上された寄宿舎の寄宿料が主なものです。

カ. 受取利息・配当金収入

預金の受取利息です。依然として低金利の運用環境に大きな変化はありません。

キ. 雑収入

主に、施設設備利用料収入、私立大学退職金財団及び大阪府私学総連合会からの退職資金の交付金・給付金が計上されています。

ク. 借入金等収入

各学種の学舎改修工事や旧寄宿舎解体撤去に係る長期借入金と、年度内に借り入れ、年度内に完済する短期借入金です。

支出の部

ア. 人件費支出

本務教職員人件費、兼務教職員人件費、賞与、退職金等の支出です。

イ. 教育研究経費支出

各部門の教育研究諸活動に必要な教育研究補助費・消耗品費・光熱水費・委託費・保守清掃費・奨学費が主な内訳です。

ウ. 管理経費支出

学生生徒募集に係る費用や各設置校園全般の管理経費や法人運営費がその主なものです。現在の財政状況のもと、原資の有効活用に取り組んでいます。

エ. 借入金等利息支出、借入金等返済支出

日本私立学校振興・共済事業団と市中金融機関への返済支出ですが、約定どおりに借入金元金を返済しています。

#### オ. 施設関係支出

令和6年度開設の大学人間科学部社会創造学科に係る5号館改修工事に加えて、大学5号館冷温水発生機更新工事、幼稚園トイレ改修工事、同じく園舎屋上防水工事等を行いました。

#### カ. 設備関係支出

教育研究用機器備品や図書購入に係る支出です。主なものとして、大学人間科学部社会創造学科新設に伴う機器備品等が計上されています。

#### ②活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

活動区分資金収支計算書は、資金収入及び資金支出の決算額を、「教育活動による資金収支」、「施設整備等活動による資金収支」、「その他の活動による資金収支」の3つの区分をもって表示したもので、どのような活動で資金が増加若しくは減少したかがより明確になるようになっています。なお、「その他の活動」とは資金調達を中心とした教育及び施設設備等活動以外の活動のことです。

(単位：千円)

科目	令和3年度	令和4年度	令和5年度
教育活動による資金収支			
教育活動資金収入計	3,604,286	3,349,572	3,014,233
教育活動資金支出計	2,859,532	2,947,228	2,939,019
差引	744,754	402,344	75,214
調整勘定等	△35,978	△19,922	△50,141
教育活動資金収支差額	708,776	382,422	25,073
施設整備等活動による資金収支			
施設整備等活動資金収入計	49,296	48,984	16,567
施設整備等活動資金支出計	299,625	395,064	172,183
差引	△250,329	△346,080	△155,616
調整勘定等	123,178	2,315	38,532
施設整備等活動資金収支差額	△127,151	△343,765	△117,084
小計（教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額）	581,625	38,657	△92,011
その他の活動による資金収支			
その他の活動資金収入計	1,081,385	1,119,874	1,045,532
その他の活動資金支出計	1,218,231	1,066,469	1,064,130
差引	△136,846	53,405	△18,598
調整勘定等	0	0	0
その他の活動資金収支差額	△136,846	53,405	△18,598
支払資金の増減額（小計+その他の活動資金収支差額）	444,779	92,062	△110,609
前年度繰越支払資金	2,149,586	2,594,365	2,686,427
翌年度繰越支払資金	2,594,365	2,686,427	2,575,818

今年度、「教育活動による資金収支」は収入 30 億 1,423 万円、支出 29 億 3,902 万円となりました。学生・生徒数の減少により、昨年度に比して、学生生徒等納付金収入、経常費等補助金収入が減少しています。

「施設設備等活動による資金収支」は収入 1,657 万円、支出 1 億 7,218 万円となり、調整勘定等を加えた結果、△ 1 億 1,708 万円の支出超過となりました。本年度は、令和 6 年度開設の大学人間科学部社会創造学科に係る 5 号館改修工事に加えて、大学 5 号館冷温水発生機更新工事、幼稚園トイレ改修工事、同じく園舎屋上防水工事等が施設関係支出に、大学人間科学部社会創造学科に係る機器備品等が設備関係支出に計上されたことにより、支出が 1 億 7,218 万円となりました。

### ③財務比率の経年比較

		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
教育活動資金収支差額 比率	教育活動資金収支差額	19.7%	11.4%	0.8%
	教育活動資金収入計			

#### 教育活動資金収支差額比率

教育活動資金収支差額の教育活動収入に占める割合を示し、学校法人における本業である「教育活動」でキャッシュフローが生み出せているかを測る比率です。

### (3) 事業活動収支計算書関係

#### ①事業活動収支計算書の状況と経年比較

事業活動収支計算書は、学校法人の事業活動を「経常的な教育活動」、「教育活動以外の経常的活動」、「それ以外の臨時的な活動」に区分し、事業活動ごとの収入及び支出の内容と、基本金組入後の当該年度のすべての「事業活動収入」及び「事業活動支出」の均衡の状態を表示しています。なお、「事業活動収入」とは、当該年度の学校法人の負債とならない収入のことであり、「事業活動支出」とは当該年度において消費する資産の取得価額や用役の対価のことです。

(単位：千円)

科 目	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
<b>事業活動収入の部</b>			
学生生徒等納付金	2,635,079	2,476,644	2,259,715
手数料	29,370	26,447	27,730
寄付金	88,334	8,362	7,061
経常費等補助金	773,548	743,642	622,912
付随事業収入	17,174	35,991	42,234
雑収入	63,081	69,092	58,320
<b>教育活動収入計</b>	<b>3,606,586</b>	<b>3,360,178</b>	<b>3,017,972</b>

	事業活動支出の部			
	人件費	1,885,557	1,908,878	1,848,548
	教育研究経費	973,922	998,974	1,010,485
	管理経費	274,740	303,703	350,314
	徴収不能額等	6,547	9,445	4,453
	教育活動支出計	3,140,766	3,221,000	3,213,800
	教育活動収支差額	465,820	139,178	△195,828
	事業活動収入の部			
教育活動外収支	受取利息・配当金	11	11	13
	その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計	11	11	13
	事業活動支出の部			
	借入金等利息	7,810	6,975	8,617
	その他の教育活動外支出	0	0	0
	教育活動外支出計	7,810	6,975	8,617
	教育活動外収支差額	△ 7,799	△6,964	△8,604
	経常収支差額	458,021	132,214	△204,432
	事業活動収入の部			
特別収支	資産売却差額	0	0	0
	その他の特別収入	53,476	50,021	17,950
	特別収入計	53,476	50,021	17,950
	事業活動支出の部			
	資産処分差額	6,587	2,123	310
	その他の特別支出	0	0	0
	特別支出計	6,587	2,123	310
	特別収支差額	46,889	47,898	17,640
	基本金組入前当年度収支差額	504,910	180,112	△186,792
	基本金組入額合計	△119,141	△212,315	△17,018
	当年度収支差額	385,769	△32,203	△203,810
	前年度繰越収支差額	△4,656,280	△4,270,511	△4,302,714
	基本金取崩額	0	0	0
	翌年度繰越収支差額	△4,270,511	△4,302,714	△4,506,524

(参考)

事業活動収入計	3,660,073	3,410,210	3,035,935
事業活動支出計	3,155,163	3,230,098	3,222,727

## 教育活動収支

### ア. 人件費

発生経費である退職給与引当金繰入額が計上されています。

#### イ. 教育研究経費・管理経費

それぞれ「資金支出」のほかに発生経費である減価償却額が計上されています。

#### ウ. 徴収不能額等

徴収不能引当金繰入額が計上されています。

#### 教育活動外収支

##### ア. 受取利息・配当金

預金の受取利息です。依然として低金利の運用環境に大きな変化はありません。

##### イ. 借入金等利息

長期借入金と短期借入金の支払い利息が計上されています。

#### 特別収支

##### ア. その他の特別収入

現物寄付、施設設備補助金が計上されています。

##### イ. 資産処分差額

主なものは、設備（図書等）廃棄に伴う除去損である設備廃棄差額です。

#### ②財務比率の経年比較

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	52.3%	56.8%	61.3%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	27.0%	29.7%	33.5%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	7.6%	9.0%	11.6%
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	13.8%	5.3%	△6.2%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	73.1%	73.7%	74.9%
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	12.7%	3.9%	△6.8%

#### 人件費比率

人件費の経常収入に占める割合を示します。人件費は学校における最大の支出要素であり、この比率が適正水準を超えると経常収支の悪化に繋がる要因ともなります。

#### **教育研究経費比率**

教育研究経費の経常収入に占める割合です。教育研究経費は教育研究活動の維持・充実のため不可欠なものであり、收支均衡を失しない範囲内で高くなることが望ましいです。

#### **管理経費比率**

経常収入に対する管理経費の占める割合です。管理経費は教育研究活動以外の目的で支出される経費であり、学校法人の運営のため、ある程度の支出は止むを得ないものの、比率としては低い方が望ましいです。

#### **事業活動収支差額比率**

事業活動収入に対する基本金組入前の当期収支差額が占める割合であり、この比率がプラスで大きいほど自己資金が充実し、財政面での将来的な余裕につながるものです。

#### **学生生徒等納付金比率**

学生生徒等納付金の経常収入に占める割合です。学生生徒等納付金は、学生生徒等の増減並びに納付金の水準の高低の影響を受けますが、学校法人の事業活動収入のなかで最大の割合を占めており、補助金や寄付金と比べて外的要因に影響されることの少ない重要な自己財源であることから、この比率が安定的に推移することが望ましいです。

#### **経常収支差額比率**

経常的な収支バランスを表す比率です。

## **2 その他**

### **(1) 借入金の状況**

(単位：千円)

借入先	期末残高	利率	担保
公的金融機関	971,660	0.3～1.3%	土地・建物
市中金融機関	0	—	—
合 計	971,660	—	—

## (2) 寄付金の状況

(単位：千円)

	合計	個人	団体		
			会社	後援会	その他
特別寄付金	0	0	0	0	0
一般寄付金	7,061	860	0	6,201	0
現物寄付金	1,383	207	0	0	1,176
合 計	8,444	1,067	0	6,201	1,176

用途指定のある寄付金を「特別寄付金」、用途指定のない寄付金を「一般寄付金」、施設設備の受贈額を「現物寄付金」といいます。

## (3) 補助金の状況

施設設備補助金として、高等学校で寄宿舎移転建替工事（二期／旧寄宿舎解体撤去）、幼稚園でトイレ改修工事に対して、それぞれ私立学校施設整備費補助金を、また、大学、高等学校で耐震改修事業に係る借入金に対する私立学校施設高度化推進事業費補助金（利子助成）を獲得しました。

### 3 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

大学及び学園全体の収支を均衡させるという目標を達成した令和元年度以降、昨年度まで、4期連続で資金収支・事業活動収支とともに黒字を継続してきました。

しかしながら、本年度は、令和6年4月の新学科設置に伴う施設・設備の拡充による資金の先行投入や、少子化や近年の景気動向の影響等による新入生数の変動等により収支バランスに大きな影響がでています。

引き続き常に時代のニーズに沿った運営を行うことにより、入学者数を安定させ、学生・生徒・園児数を維持することにより、学生生徒等納付金や経常費補助金を中心とした収入の安定的・継続的な確保に努め、収支バランスを確保、維持することにより、総合学園としての確固たる財務基盤の確立を目指して参ります。

以上